（代表質問）

質問日	令和３年 11 月 30 日（火）			質問方式	分割方式		
質問順位	3	会派名	市民クラブ	議席番号	24	氏名	北野谷　富子

表　　題	質　問　内　容	答弁者の職名
1　子育て世代への支援策について		
(1) 区の再編により確保できた財源の活用について	(1) 区の再編は、これまでに長い年月をかけ議論が進められてきたが、12月７日に開催される行財政改革・大都市制度調査特別委員会で、その方向性が決定される見通しである。本年10月、浜北青年会議所から、区の再編により確保できた財源を、子育て世代、そしてこれからの未来を担う子供たちのための支援拡充に充ててほしいとの提言がなされた。子育て世代の声をどのように受け止め、財源の活用としてどう考えているのか伺う。	鈴木市長
(2) 出生率向上の具体策について	(2) 第２期浜松市“やらまいか”総合戦略では、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めをかけ、人口置換水準2.07を目指していくとしているが、現状を踏まえると非常に高い目標になってきている。 そこで、以下２点伺う。 ア　現状をどのように認識し、今後どのような具体的な施策を講じていくのか伺う。 イ　子供の医療費を無償化することは、経済的な負担軽減となり、出産への気持ちを後押ししてくれるものになる可能性が高いと考える。今後、無償化していく考えはないか伺う。	鈴木こども家庭部長
(3) 出会える場所がある安心、婚活サポートについて	(3) 少子化対策としてはまず結婚への意識を高めていくことが大切だが、結婚を希望していても出会う機会がないという場合もある。特に独り親となった人は、もう一度結婚したいと思っている人も多いが、そうした機会が少ないと聞いている。そのような人も含め、市として婚活へのサポートをする考えはないか伺う。	〃
(4) 精神的な安心のための、気軽に子供を預けられる環境整備について	(4) 待機児童がゼロとなり、就労している場合は保育施設に預けられる環境は整ってきたが、就労している場合でなくても、子育て中に気分転換をする時間は重要である。そうしたときにすぐに預けられるような体制があると、子育て世代にとっては精神的にも安心して子育てができると考える。子育てしやすい環境整備の一つとして、預け先を確保する考えはないか伺う。	〃
2　全ての子供に寄り添う支援について	発達障害の傾向が見られる子供は毎年増加しており、専門機関への受診も10か月待ちの状態である。乳幼児期からの母子への介入や就学前の早期発見、早期支援は非常に重要であり、そこで、全ての子供たちにどれだけ寄り添い、多くの人との関わりができるかで、小学校へスムーズに移行できる可能性が高まると考える。切れ目の	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表　　題	質　問　内　容	答弁者の職名
	ない、全ての子供に寄り添う支援について、以下伺う。	
(1) 乳幼児期からの母子支援について	(1) 安全・安心に子育てするためには、妊産婦の心身の健康状態が良好であることが望ましい。しかし、女性の産前産後は、生活の変化や育児のストレス等で精神的に不安定になり、育児に影響を来しやすい時期である。心の健康問題を抱え育児をしている場合、育児困難を来しやすく、妊産婦への支援が重要となる。医療機関等と連携し、支援体制を整えていく考えはないか伺う。	鈴木医療担当部長
(2) 保育所等への専門員の巡回訪問について	(2) 本市には、平成25年から発達障害などに関する知識を有する専門員が、保育所等の職員へ助言や支援を行う保育所等巡回支援事業がある。対象園に対して実施率100%を目指すため、以下２点伺う。 ア　令和２年12月に対象園に対してアンケートを実施したが、その結果についての受け止めを伺う。 イ　対象園数は202園からスタートし、令和２年には371園へ増加したにもかかわらず、委託先は開始当初から変わらず２施設のままである。しかし、対象園の巡回支援事業の認知度は高く、ニーズも高い。そのニーズに応えるには２施設では限界があるため、実施率は37.6%から41.2%と例年横ばいとなっている。委託先を増やし、専門員を増やすことでニーズに応えていく必要があると考えるが、見解を伺う。	山下健康福祉部長
(3) 通常学級に在籍する発達障害の可能性がある児童・生徒の対応について	(3) 通常学級の中にも、発達障害の傾向が見られる児童・生徒が以前より増えており、「今までと同じ、みんなと同じ」ではなく、互いに認め合い、柔軟に対応していくことが求められている。そこで、以下２点伺う。 ア　通常学級に在籍する発達障害の可能性がある児童・生徒の割合と校内支援体制について伺う。 イ　発達支援コーディネーターの発達障害に関する専門性の向上について伺う。	花井教育長
(4) 家庭での関わりについて	(4) ペアレント・トレーニングは、保護者が子供への効果的な褒め方や問題行動を正す方法を学び、よりよい親子関係を築くことで、児童・生徒の問題行動、虐待、不登校を未然に防ぐことを目的としている。本当に支援が必要な保護者と併せて、今は困っていない保護者にも広く参加してもらうことで、家庭での関わりが充実し、子供たちの学校での行動や、学習意欲にもつながると考える。こうした観点から、ペアレント・トレーニングのこれまでの成果と、今後拡充する考えはないか伺う。	〃
(5) 外国人生徒たちへの支援について	(5) 中学年齢で編入する外国人生徒にとって高校進学の壁は高い。日本語を習得しながら、学力もつけていくための支援を必要としている。こうした生徒への対応を今後どのように講じていくのか伺う。	〃
３　家庭ごみ有料化について	令和３年10月12日に浜松市環境審議会より、家庭ごみ有料化に関する答申が出され、ごみの減量施策として有	

表　　題	質　問　内　容	答弁者の職名
	効な手段の一つとされたが、市民への大きな影響を与える施策であり十分に配慮する必要がある。併せて、市の体制やごみを回収する業者に対しても同様である。 　そこで、以下２点伺う。 (1) 家庭ごみ有料化に関する答申に対する受け止めについて伺う。 (2) 有料化以外のごみ減量に向けた取組について伺う。	鈴木市長 藤田環境部長
４　アーバンスポーツの推進について	東京2020オリンピックを機に、大注目されたスポーツといえばアーバンスポーツ(都市型スポーツ)である。公式な競技として採用されたＢＭＸ、スケートボード、スポーツクライミングをはじめ、次のパリ大会ではブレイクダンスも採用されるなど、アーバンスポーツが世界中から注目されている。しかし、今から始めてみようと思う市民が町なかで始めてしまうと、特にスケートボードは騒音などの苦情の対象になりやすい。他市町に負けないスタートを切るために、今後本市もアーバンスポーツのできる環境を整備し、推進していく考えはないか伺う。	中村文化振興担当部長
５　水道管の漏水対策について	愛知県豊田市は令和２年９月から令和３年４月にかけて、衛星データをＡＩで解析するシステムを活用した水道管の漏水調査を行った。市内556地区を調査したところ、154地区の259か所で漏水を発見し、従来の調査だと約５年かかる作業を７か月程度で完了した。 　そこで、本市においても導入すべきと考えるが、見解を伺う。	朝月水道及び下水道事業管理者